

い  
伊

とう  
藤

ひろ  
嘉

たか  
高

学位の種類	博士(文学)
学位記番号	文博第 250 号
学位授与年月日	平成19年3月27日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	東北大学大学院文学研究科(博士課程後期3年の課程) 人間科学専攻
学位論文題目	グローバル世界における〈場所〉と創発の社会学 —グローバルな空間編制とアジアの地域住民組織—
論文審査委員	(主査) 教授 吉原直樹 教授 正村俊之 教授 長谷川公一 教授 野家啓一 助教授 永井彰

## 論文内容の要旨

### 本論の課題と結論

社会学では、現代のグローバル社会の特徴として、「再帰的近代」、「第二の近代」、「リキッド・モダニティ」などと形容されさまざまに語られている。そこで共通の前提とされているのは、近代の近代を生きる私たちは全体社会のもつ象徴界の虚構を喪失し、時間的にも空間的にも流動的な世界を生きているということである。

その帰結は、現実界にむき出しにされた個であり、私たちは新たな社会構想を描けぬまま、ネオ・リベラリズムの秩序論理に疑問を抱きつつも、何かを語ろうとすれば表象が孕む暴力性に苛まされる。いずれにせよ、固定された概念、思想、イデオロギーはなんであれ、私たちの生活の「リアリティ」からも理想郷からもかけ離れたものとなってしまったのである。

しかし、そうであるからといって、これらの概念がまったく無効、無用なものとして遺棄されたわけではない。問題は、そうした概念に対して、私たちの日常性に耐えうる強度を持ちうるのかという視点から再審をはかり、その再生ないし埋葬の可能性を探り、新たな「リアリティ」とともに「実証」科学の構想へとつなげることである。本論はその一つの試みである。

本論では、以上の現代社会の様態を「空間」の視点から捉え返し、新たな「社会的リアリティ」としての〈場所〉の創発に目を向け、〈場所〉の創発社会学を構想するとともに、環太平洋アジアの地域社会のフィー

ルド調査からその論の妥当性を検討する。

具体的な論証過程は後述するとして、本論からは以下の知見が結論される。すなわち、経済文化のグローバル化による新たな空間秩序の論理にローカル化ないし地理的にローカルな〈場所〉の差異の自律をもって反抗することは結局のところグローバル化と同じ論理の裏面にすぎず、世界の矛盾を深化させるだけであること。これに対して本論の視点から導かれる戦略は、グローバル化の矛盾に対処するためには、支配的な秩序論理に応答する責任を持ちながらも、グローバル化の空間編製のネットワーク性に目を向け、「全体化」の思考に囚われることなく脱領土的な〈場所〉の論理(ネットワークの離接)を多次的に創発させ、いくつもの秩序を世界に並立させ自律運動化させることである。そして、この複数化の戦略の実証科学として、還元論／相対主義を超えた〈場所〉の創発社会学の方法論的枠組みが有用なのである。こうして、虚無や拝金、権威に墮することのない人間自由のためのレギュレーションとガバナンスをスケール／ネットワークの両輪によって構想することが可能となる。

## 各 論

### 1 第1部「グローバル世界における〈場所〉創発の社会学」

第1部では、〈場所〉の創発社会学の方法論的枠組みが提示される。ただし、これは第1部が本論の理論篇をなすということではない。現実のさまざまな歴史地理の基底にある「諸関係」を捉えるための概念装置として〈場所〉の創発社会学が提示されるのであり、本論第2部以下で試みられるように、経験的研究においてもその諸関係を捉えていく上で有用なものである(具体／抽象の往還)。

### ■序論 実証的社会科学の脱近代的再定式化に向けて——〈場所〉の創発社会学の基本前提

先に述べたように、新自由主義のレキシコンとその論理に染まらず、グローバル化の空間編製を視野に入れた新たな共同態ないし連帯の生成に資するような新たな「実証」科学が求められている。序論では、従来の近代社会理論における実証主義／解釈学の二分法の問題を析出することで、この新たな「実証」科学の条件が提示される。すなわち、一方の実証主義は、超越的な客体を持ち出しその因果関係を同定するにとどまり、時間空間的に普遍的な「かたい客体」が人間のカテゴリーの運命を規定するとされてきた。そして、他方の解釈学ないし構築主義は、内在的な主体による構築を同定するにとどまってきた。客体の「やわらかい次元」(自然、神、機械、芸術)が主体の「かたい部分」によって構築されるとされてきたのである(「社会的要因」)。

したがって、いずれの立場も近代的構制を再生産するものでしかなかった。ところが、実際のところ、客体は超越と内在の混在、すなわち「準客体」であり、主体は、一定の時間空間において超越的な「準主体」なのである。既存の近代的な制度科学は、この準主体と準客体のハイブリッドなネットワーク(グローバルなプロセス)を閉塞させてしまうという点で「有害」なのである。ここから非近代的な世界構制(ブルーノ・ラトゥール)によって、普遍／特殊、主体／客体、ひいては空間／場所なる二項対立を越える必要性が指摘される。そして、非近代的構制によって、古い(アルカイックな)ものと新しいものとが結ばれ、新しい接続のなかで歴史は「回復」される。世俗に神々を連れ帰ることで、非近代が近代のファウストの主体を滅殺するのだ。ただし、プレ・モダン的な動員が単純な再生産をもたらすのに対して、非近代的な動員はネットワークの拡大再生産を導くものとなる。

## ■ I 章 グローバル化とシステム論社会学の展開—グローバル／ローカルを越境する〈場所〉

続く第 I 章では、この新たな実践の可能性をローカルな反復行動の内に見いだすことができることがグローバル複雑系の社会学を援用するかたちで論じられる。とはいえ、この実践は、「世界の二極分化を推し進めるグローバル化に全面的に抵抗するためのローカルな地歩」などといった大義とは無縁である。実のところ、ローカル化の深化は、グローバル化と同じ論理に従っているにすぎないのであり、二つのヤヌスの顔なのである。グローバル化とローカル化は「共進化」の関係にある。そして、この共進化の流れをとめることはできない。したがって、重要なことはこの共進化の関係性を変えていくメカニズムの探究である。そして第 I 章からは、ローカルなるものは私たちの実践の「根」をなすものでありながらも、オルタナティブなグローバル秩序を創発させる開かれた〈場所〉の政治学に向かうべきであることが明らかになる。ここで〈場所〉はもはや領域的に閉じた地理的な地域に回収されるものではなくなる。つまり、私たちはローカルな〈場所〉のコンテクストを生きるとともに、他のローカルな〈場所〉コンテクストとつながり合うことで、グローバル化する世界の複合的な危機と機会とに応答し、新たなカオス的秩序をグローバルなレベルで創発させることができるのである。

しかし、グローバル複雑系社会学には一つの問題がある。つまりその枠組みからは、いかにしてローカルな相互作用の反復が生み出され、種々の空間スケールにおけるプロセスと接続されるのか、そして、それらのメカニズムをいかに記述することができるのか、が等閑視されているのだ。このことを根本的に問い直されなければならない。ここで重要になるのが「創発」なる概念である。

## ■ II 章 〈場所〉と創発の社会学の方法論—ネットワークとスケールの並立による〈場所〉の多次元性

第 II 章では、グローバル複雑系社会学の限界を越える第三世代システム論(複雑適応系)に依拠した〈場所〉の存立と創発の社会学の方法論的枠組みを提示することで、〈場所〉の創発の論理が描出される。ここで〈場所〉の存立は、「構造」「協同的創発」「交響的創発」「相互作用」「アクター」に存在論的に区別されることになる(以下の知見を組み入れた最終的な図式は、図1)。そして、ここから、連帯の論理が創発のサイクルにあることがまず明らかになる。ちなみにここでの要点は、これらの創発次元の存在論的地位の内実である。創発を物象化してはならない。本論では、「心の哲学」のジェリー・フォードの議論にしたがい「多重実現可能性」と「粗大選言」の視点から、創発が方法論的個人主義的に説明しながらも個人に還元されない実在性を有することをみた。これは、伝統と記憶の「反復」過程の重要性を示す論点でもある。

ただし、第三世代システム論、および既存の創発社会学にも大きな問題がある。すなわち、こうした議論では、ある種の社会組成的な全体性(統治心性)が自明のもととして前提にされてしまっている。ローカルなものであれ、ナショナルなものであれ、グローバルなものであれ、そうした全体性など存在しない。

したがって、第二世代システム論から導かれる「カオスの縁」ないし「フラクタル空間」のアイデアと、相互作用論の伝統を受け継いだ複雑適応系に根ざした第三世代システム論とを節合させることが求められる。そして、この作業から、グローバル世界における脱スケールの連帯を実現させる〈場所〉の創発の条件が生まれてくる。それは、「差異の空間」こそが創発の条件になるということだ。ただし、この「差異の空間」は、脱構築主義者や構築主義者の主張する「差異の政治学」とは異なるものである。つまり、創発のための「差異の空間」は「媒介の空間」なのだ。全体性を志向する理論(ガバナンスにせよレギュレーションにせよ)は、この媒介空間の可能性を捉えることができない。

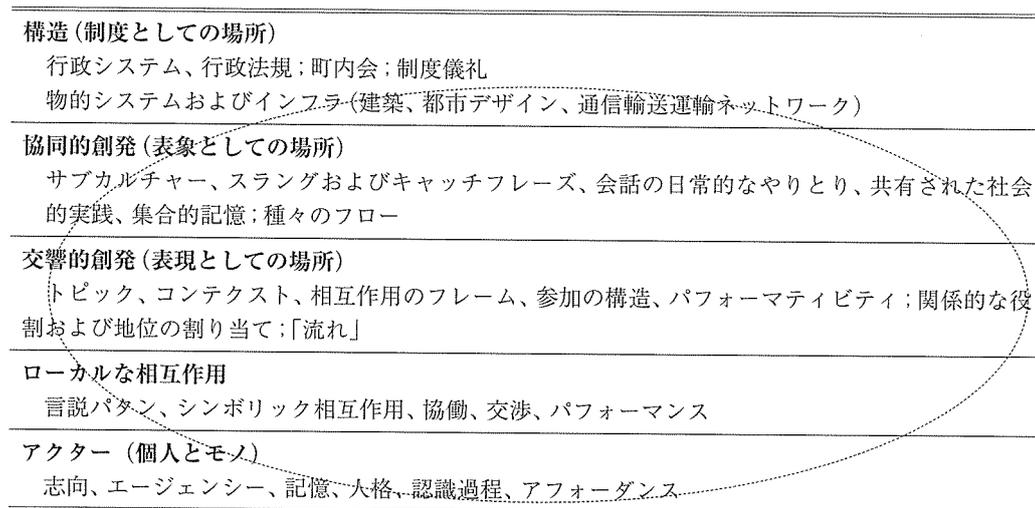


図2.5 グローバル時代の〈場所〉の存立構造における「創発の輪」

### ■補論 制度儀礼から非制度儀礼による〈場所〉の創発へ

#### —メアリー・ダグラス象徴人類学及び後期ジンメルの批判的検討

また、第1部補論では、本論の創発理論を従来の全体性を志向する理論と比較することで、その「固有性」を浮かび上がらせ、本論の課題にとって〈場所〉の創発社会学の枠組みが必然的に要請されることが示される。具体的にはメアリー・ダグラスの象徴人類学をアイロニカルに批判することで、制度から非制度への創発力学の変容をみるとともに、非制度的創発力学をめぐる理論的考察としてカントの判断力批判、ジンメルの「生の社会学」、そしてモノドロロジーの文脈から展開する。この考察からは、グローバルな無差異のフローを、「生」に備わる差異の「流れ」に転換するという非近代的方法が浮かび上がる。

## 2 第2部「日本の地域社会の変容—〈場所〉創発の政治学」

第1部において〈場所〉の非制度化／脱スケール化という視座が得られた一方で、とりわけアジア社会においては、制度的／スケールの表象空間が支配的である。とはいえ、もちろん具体的な創発のメカニズムに焦点を当ててみれば、そうした制度的なものが全面的に悪だとはいえない。そこで、事例研究においてまず取り組むべきことは、現実の多様なアクタンからなる制度的創発／拘束と非制度的創発／拘束による〈場所〉の政治学の分析である。第2部では仙台市内の地域空間形成を取り上げこの課題に取り組まれる。

### ■Ⅲ章 地域住民組織の制度論的転回—町内会による〈場所〉の制度的構造化の限界

まず、第Ⅲ章では、現在の地域生活空間で旧来型の構造を保持している町内会の制度的変容をみた。この作業は、町内会といったアジアの既存の地域住民組織が新たな創発秩序に資することができるのか、という問いに答えるための前段をなす。結論的には、地域社会学者がさまざまなかたちで主張してきたように、旧来の町内会は制度的に創発の輪を回転させる原理を備えてはいるものの、それはやはりある種の全体性を前提にしており(たとえば越智の「親睦と分担」原理)、その全体性が行政的な論理によって外から付与されていることが明らかとなる。それゆえ町内会が構造次元において〈場所〉の創発のサイクルを生み出す反復原理とはもはやなりえない。

### ■Ⅳ章 言説による〈場所〉の交響的創発—開発・「まちづくり」・公共私

## ■V章 表象／象徴による〈場所〉の協同的創発—制度／非制度の境界

制度的な創発といっても、構造があれば自動的に生まれるわけではない。表象や言説といった要素は、創発の所産であると同時に創発の媒体でもある。実際には、多様なアクターがこの表象や言説を利用して、秩序化をはかろうとしているのである。続く、第IV章では仙台市長町地区、V章では仙台市柳生地区を対象に、この創発の政治学を具体的に分析している。そこから導かれる実践的課題は、根本的な空間認識の転換である。町内会が領域的な代表性を担保する限りその再生はありえない、ということである。領域的かつ固定的な入り子構造が成立していた時代は、町内会はその一つの入れ子として媒介(共同)の役割を果たし得たが、グローバル化(ネットワーク化)とともに、空間が領域的な入れ子構造から運動的なフラクタル構造へと変容することで、町内会は行き場を失っているのだ。

行政の末端になるか、あるいは自らもネットワークのなかに進んで組み込まれていくか、制度的に考えた場合、町内会はこのどちらかの選択肢を選ばなければならない。領域的思考をする者は、町内会の領域的な近さに意義を見いだして、前者を採るかもしれないが、筆者の創発社会学の立場では後者になる。なぜなら、制度化された公私が前提とされてはならず、あくまで〈場所〉の共同態から公私が生まれるという原理を保持しなければならないからだ。そしてこれはこれまでの地域社会学によって示されてきた町内会の非近代的な性格とも合致するのである。

### 3 第3部「アジアにおける〈場所〉の動態—開発・グローバル化・ポストコロニアリズム」

ローカルとグローバルをスケールの的に区分する思考がリアリティを失いつつあるなか、本論の分析も一地域に留まることは許されない。あるいはローカルとグローバルのスケールの的な区分の消失などというのはひとり先進国の消費主義のなせる技にすぎないのではいか、という概念もある。もしそうであるならば、グローバルとローカルをやはりきちんと区分して、ローカルなものを砦としてグローバル化に対抗していかなければならないだろう。そこで第3部では、グローバル化の横軸の創発に向けて(つまりグローバル化の重層的非決定に向けて)環太平洋アジア社会に目を向けられる。本論で具体的にとりあげるのは、インドネシアのバリ島と、マカオである。

## ■VI章 協同的創発と交響的創発による〈場所〉のせめぎあい—バリ島における「開発と文化」

### ■VII章 ポスト開発主義期における〈場所〉の制度性と変容—バリ島南部開発地域の事例から

まず、第VI、VII章でみるバリ島の事例からはグローバル・ツーリズムをはじめとしたグローバルなプロセスが地域「社会」と〈場所〉の存立構造とその創発メカニズムに与えるインパクトをみた。バリ島を事例にして創発社会学の視点から析出されるのは、やはり創発をめぐる政治学であり、ミドルクラスの近代主義的言説と、ローカルな人びとのヴァナキュラーな実践とがせめぎあっている事態であり、ヴァナキュラーなものの重要性である。とはいえ、ヴァナキュラーなものを本質視して、内に閉じこもることに希望は見いだせない。ヴァナキュラーな知や実践もまた離床化させグローバルなネットワークに接続していかないことには、グローバル空間の政治学のなかで生き残ることは難しいからだ。コモンズや地域通貨を伝統的、閉鎖的なたちで実現しようとする反グローバリズム運動は、その言説自体には創発空間の政治学のなかで一定の意味をもちうるが、実際的な戦略としては有効ではない。

## ■VIII章 グローバル化の境界と〈場所〉の創発—マカオの地域住民組織「街坊会」の場所性

次に取り上げる、マカオは、グローバル時代の〈場所〉性を考える際にもっとも適した対象である。なぜなら、マカオは有史以来一貫して、〈中心性と周縁性〉、〈同と他〉の間で交差し相矛盾した複雑な関係

性のなかで自らを定位しようとしてきたからである。この点にこそ、グローバル時代のフラクタルな〈場所〉の創発社会学がマカオを事例として取り上げることの意義がある。〈場所〉はもはや純然たる「思索の故郷」ではない。〈場所〉の意味づけ自体が、グローバル・ネットワークのなかでパフォーマンスに形成されていくのであり、ローカルな人びとの生活もこのプロセスと無縁ではない。

本章では、中国共産党の影響を色濃く受けながら展開する地域住民組織、街坊会を取り上げ、この力学を描写した。そして、ここからは、やはりグローバル／ローカルの相互浸透のなかで、反グローバリズムの陥穽に陥らないためにも柔軟な〈場所〉の政治が必要であることが結論される。

\*

以上の事例研究を踏まえ、最後に、冒頭の問いへと立ち返る。つまり、ネオ・リベラリズムとポスト・パノプティコンが我々の生に深く入り込んだとき、人間の自由と解放はどうなるのか、という問いであり、それらに対抗する戦略はいかなるものであるのか、という問いである。つまり、いかにローカル云々といっても脱領土的なグローバルな資本主義の流動性に対しては無力ではないか、という問いである。さらにいえば、多国籍企業の国際分業に由縁する世界の貧困や不平等の拡大に応答していくためには、フラクタル空間に内在するカオス秩序の創発によるレギュレーションのグローバルな可能性を追求するとともに、ローカルな複雑適応系から創発する何らかのマクロ・レベルのレジームも必要ではないのか、という問いである。

## ■終章 グローバルな貧困とローカル・レギュレーション—越境するローカル・レギュレーションの創発

終章では、この二つの創発の弁証法的問題に焦点が当てられる。まずマイク・デイヴィスのグローバル・スラム論の検討から始め、ジャカルタの事例と照らし合わせることで、デイヴィスの告発が一定のリアリティを有していることを確認する。しかし、デイヴィスはグローバル化の負の側面ばかりに「光」を当て近代主義的枠組みで論じるために、反グローバル化への道しか残されていないことになってしまう。しかし、東欧の崩壊が示しているように、そして、本論の各事例が示しているとおおり、グローバルとローカルの二項対立を前提とした反グローバル化の戦略は間違っている。では、どうしたらいいのか。

そこで、経済のグローバル化に対する従来のグローバル・ガバナンス論をまずは検討する。しかし、この検討から明らかになるのは、いずれのガバナンス論もスケールと領域を絶対視しており、本論で見てきたようなフロー、流動体、ネットワークとしての経済のグローバル化が、そのなかに収まりきることはありそうになく、むしろ、さらなる不平等と貧困とをもたらすことになりかねないという事態である。

ここで注目されるのが、ジョン・アーリらの立場に近い近年の経済地理学者（マッシー、スリフト、アミンら）による一連の文化的レギュレーション論である。これらの議論からフラクタル空間の脱スケールのレギュレーションの可能性が浮かび上がる。そして、このレギュレーション論と、筆者の〈場所〉の創発社会学とを融合させることで、グローバル化に乗りながらも、ネオ・リベラリズムの「自由、リベラリズム、規制緩和のレキシコン」をレギュレートしつつ私たちの真の自由と解放を実現する道筋を今後の可能性として示し、本論の結論とした。

## 論文審査結果の要旨

本論文は、現代のグローバルな空間編制のあり様をアジアの地域住民組織、とりわけ日本の町内会、バリのバンジャール、マカオの街坊会をフィールドに据えて、〈場所〉の創発にかかわらせて考究し、そこで得られた知見にもとづいて〈場所〉の創発社会学を構想するといったきわめて野心的な試みである。その構成は、序論、第1部、第2部、第3部、終章からなる。

序論では、一方での実証主義、他方での解釈主義ないし構築主義がともに近代的編制を再生産するものでしかなかったと論じ、グローバル化の空間編制を射程におさめた新たな共同態あるいは連帯の生成にむすびつくような新たな「実証」科学の樹立の必要性を説く。それが筆者によれば、ネットワークの離接を多次元的に含み込んだ、非近代的な世界構制に基礎する〈場所〉の創発社会学であるが、ここではその構築に向けての基本的前提が示される。

第1部では、〈場所〉の創発社会学の方法論的枠組みが開示される。まず第Ⅰ章では、現在のグローバル社会に色濃くみられるグローバル化とローカル化の「共進化」のメカニズムに着目しながら、領域に決して閉じていかないローカルな反復行動の裡に見いだすことができ、しかもオータナティヴなグローバル秩序を創発させるような場所概念が提示される。筆者によれば、それはグローバル複雑系の社会学を出発点としながらも、それがもつ限界、すなわちローカルな相互作用の反復と空間スケールとをつなげることができないという理論的困難をのりこえることによって可能になるという。第Ⅱ章では、そのための不可欠な作業として、第一世代システム論から第三世代システム論への理論的変遷のプロセスとそれぞれの理論的特性が仔細に検討される。そして第二世代システム論の鍵概念である「カオスの縁」／「フラクタル空間」と、第三世代システム論の複雑系理論に縁由された相互作用／ネットワークとのアーティキュレーション（節合）の地平で〈場所〉の創発社会学の可能性が拓かれつつあることが指摘される。なお補論では、メアリー・ダグラスの象徴人類学および後期ジンメル「生の社会学」の批判的検討を通して、創発社会学の構成のための諸条件と課題群、あるいはそれに至るための理路が示される。

さて第2部および第3部では、第1部で提示された〈場所〉の創発社会学のアイデアが一方で日本の町内会、他方でバリのバンジャールおよびマカオの街坊会の事例分析を通して経験的に論証／確認される。まず第2部であるが、第Ⅲ章において、仙台市の町内会の構造と機能に関する分析から、町内会による〈場所〉の制度的構造化がもはや限界に達していることが指摘される。筆者によれば、たしかに町内会は制度的に創発の輪を回転させる原理を備えてはいるが、ある種の社会組成的な全体性を自明のものとしているため、〈場所〉としての創発のサイクルを具現化するには至っていないという。続いて第Ⅳ章では、仙台市長町地区の地元町内会主導のまちづくりをフィールドに据えて、時系列でまちづくりの言説を追いながら、まちづくりのレトリックを分析し、そこに伏在する「公と私」のダイナミックスを浮き彫りにする。そして公私の二分法に立脚した静態的な「共」ではなく、公／私の動態的な「共」に足を下した交響的創発の様態を析出する。他方、第Ⅴ章では、柳生和紙をめぐる町内会の活動を事例に据えて、町内会が制度的表象（均質性／代表性／全体性）によってではなく、伸縮自在な縁の非近代的、非制度的表象によって、ローカルな創発のサイクルを回転させる協同的創発を触発／媒介する機能を果たしていることを指摘する。

第3部では、考察対象をバリおよびマカオに移して、グローバル化の横軸の創発の可能性をさぐりながら、〈場所〉の創発社会学の裾野の拡がりを探求される。まず第Ⅵ章で、バリの「開発と文化」という文脈で、具体的にコロニアリズムおよび「観光のまなざし」による〈場所〉の創発の位相を明らかにする

なかで、次に第Ⅶ章で、黎明期の地域開発からはじまって、80年代の不況期を経てポストスハルト期の観光開発に至る、〈場所〉の創発、離床、復帰、ズレのプロセスを検討するなかで、交響的創発と協同的創発のせめぎあいをもたらす〈場所〉の「歴史的境位」と「現在性」がアクチュアルに描き出される。続いて第Ⅷ章では、マカオの街坊会に目を転じて、上述のグローバル化の横軸の創発をグローバル化の境界と〈場所〉の創発という枠組みに置き換えて、創発社会学のより豊かな発展可能性が追及される。筆者によれば、マカオの事例は、グローバル時代のフラクタルな〈場所〉の創発社会学の意義を確認するには最適のものであるという。何よりもこのフラクタルな〈場所〉の特徴は、そこに内在するカオス秩序の創発によってマクロ・レベルのレジームを介してレギュレーションのグローバルな展開へと発展していく可能性を孕んでいる点にある。

こうして終章では、〈場所〉の創発社会学の戦略的拠点として、越境するローカル・レギュレーションの創発に焦点が据えられる。ここであらためて再審に付されるのがガバナンス論である。筆者はこれまでのガバナンス論はスケールと領域を絶対視していると論難し、これに近代の代表＝表象制を打破するローカル・ガバナンスを対置させる。それは不確実性のアイデンティティ・ポリティクスによる再帰的ガバナンスであり、ネットワーク・メンバーシップに深く基礎するローカル・ガバナンスである。ここではこうしたローカル・ガバナンスの構想を、フラクタル空間の脱スケールのレギュレーションを説く文化的レギュレーション論を援用することによって展開する。こうして序論で打ちだされた〈場所〉の創発社会学の正当性が、越境するローカル・レギュレーションの創発という形で概括され確認されるのである。

以上、みてきたように、本論文は、今日社会学のみならず社会科学の諸領域において一大争点を構成している「グローバルとローカルのパラドクス」という問題事象を、〈場所〉の創発社会学という立論構成とかわらせて論じたものである。ちなみに、近年、社会学および関連諸領域において場所論が展開されるようになってきている。論としては始まったばかりであるが、このところ、グローバル化論の影響が多岐におよぶなかで、市場自由化礼賛のリバタリアン的な立場と個人と国家の中間にある地域コミュニティを重視するコミュニタリアン的な立場が鏑をけずるようになってきている。そして論議が宙づり状態になる傾向が部分的に立ちあらわれている。本論文は、そうした動向にたいして、どちらの立場にも寄らずに社会学のみならず関連諸領域にまたがる膨大な文献の渉猟をおこない、その理論的整序の上にならば〈場所〉の創発社会学という構想をうちたてている。しかも、その構想のもつリアリティとアクチュアリティを経験的研究によって得られた知見によって確かめようとしている。具体的には、アジアの地域住民組織を分析対象に据えているが、その分析をローカル・ガバナンス論の再定式化と文化的レギュレーション論の導入を介してすすめている点に本論文のオリジナリティが存する。というのも、こうした再定式化と導入によって〈場所〉の存立構造における創発の輪にたいするまなざしが確保されることになったからである。むろん、課題がまったくないわけではない。たとえば、設定されている課題とフィールド選択の根拠の間になお若干の説明を要する部分がある。しかしこのことは、本論文が高度に独創的であり、実証的であること、そしてそのことによって斯学の発展に寄与するものであることをいささかも否定するものではない。

よって、本論文の提出者は、博士(文学)の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。